

春日市財務書類 3 表

平成30年度決算

(概要版)

令和2年 1 月

経営企画部 財政課

平成30年度決算 連結財務3表について

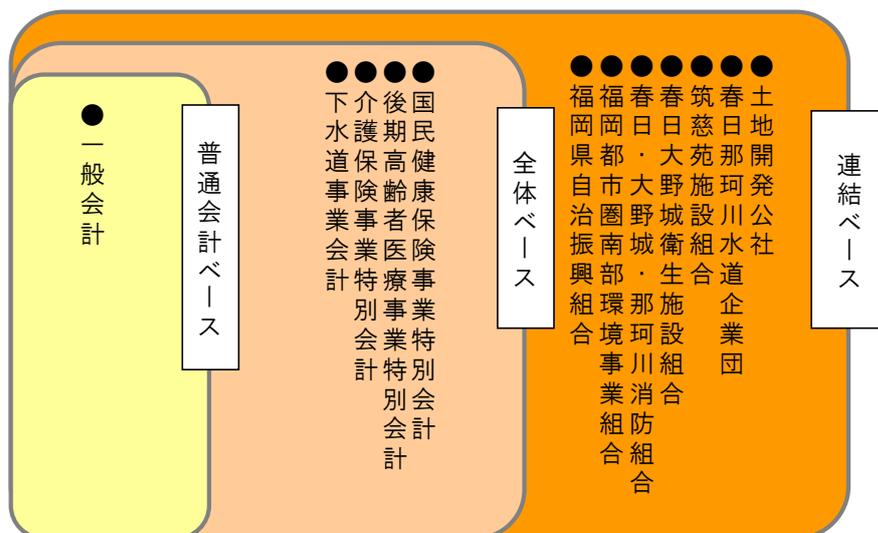
平成18年8月31日総務省事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』により、人口3万人以上の都市については、平成21年度までに、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（いわゆる財務書類4表）を「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に基づき作成・公表することとされました。これに基づき、本市では平成21年度から「基準モデル」を採用し、連結財務4表を作成してきました。

その後、平成27年1月23日総務大臣通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』により、全ての地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとされました。

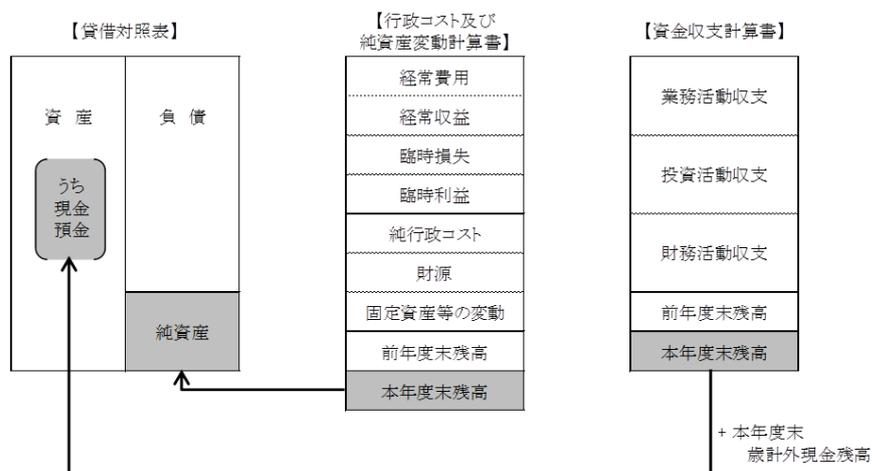
これを受けて、本市では、平成30年度決算について、春日市の全会計及び土地開発公社に加え、春日市が構成団体となっている一部事務組合のうち、春日那珂川水道企業団（上水道事業）、筑慈苑施設組合（火葬場事業）、春日大野城衛生施設組合（不燃物処理事業）、春日・大野城・那珂川消防組合（消防事業）、福岡都市圏南部環境事業組合（可燃物処理事業）及び福岡県自治振興組合（市町村職員研修事業及び公文書等保存・共用事業等）を連結し、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

なお、平成27年度決算から、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つの書類にまとめ、財務書類3表としました。

【連結の範囲】



【財務3表の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
 ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

経常的な行政サービスを提供するために必要なコスト(費用)から、市民の皆様へ負担していただいた施設利用料、手数料等を除いた、純経常行政コストを示したものです。

また、純資産の変動を、「財源」、「資産評価差額」、「無償所管替等」及び「その他」に区分して整理したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	29,149	103%	45,992	106%	48,704	111%
①人件費	3,798	13%	4,136	10%	5,164	12%
②物件費等	9,513	34%	10,804	25%	13,501	31%
③その他の業務費用	541	2%	1,070	2%	1,188	3%
④移転費用	15,298	54%	29,982	69%	28,850	66%
2 経常収益	864	3%	2,476	6%	4,892	11%
3 臨時損失	2	0%	2	0%	8	0%
4 臨時利益	6	0%	7	0%	54	0%
純行政コスト	28,280	100%	43,510	100%	43,765	100%
5 財源	30,303	107%	45,762	105%	46,136	105%
①税収等	21,333	75%	27,698	64%	28,056	64%
②国県等補助金	8,969	32%	18,063	42%	18,080	41%
本年度差額	2,022	7%	2,251	5%	2,371	5%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	147	1%	191	0%	220	1%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	-6	0%
本年度純資産変動額	2,169	8%	2,442	6%	2,585	6%
前年度末純資産残高	103,807	-	112,088	-	132,413	-
本年度末純資産残高	105,976	-	114,531	-	134,997	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	2,155	-	2,157	-	1,385	-
・有形固定資産等の増加	2,106	-	2,559	-	4,028	-
・有形固定資産等の減少	1,985	-	2,965	-	5,103	-
・貸付金・基金等の増加	2,605	-	3,134	-	3,240	-
・貸付金・基金等の減少	571	-	571	-	779	-

※ 四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費 : 備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③その他の業務費用 : 地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用 : 住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など

3 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

5 財源

- ①税収等 : 市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
- ②国県等補助金 : 国や都道府県からの補助金収入

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額など

7 無償所管替等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

※固定資産の変動

有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産の形成の状況

◆受益者負担比率

10.0% (← 10.3%)

※ () 内は平成29年度決算の数値です。

経常行政費用に対して受益者が負担した割合が分かります。

◆市民1人当たりの純経常行政コスト

39万円 (← 40万円)

経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

◆現役世代への財源措置割合

85.8% (← 84.4%)

◆将来世代への財源措置割合

14.2% (← 15.6%)

将来世代への財源措置割合が低いのは、インフラ整備が進んでいることを表しています。

3 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

一年間の現金の出入りを、性質別に整理したものです。官庁会計での決算書に最も近いものです。

（単位：百万円）

項 目	普通会計	全 体	連 結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,758	3,585	3,627
①業務支出(注)	27,240	43,237	45,675
②業務収入	29,998	46,823	49,302
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-2,910	-3,643	-3,700
①投資活動支出	4,711	5,488	6,338
②投資活動収入	1,801	1,845	2,639
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-152	-57	-73
(ハ)財務活動収支(②-①)	-146	-921	-1,070
①財務活動支出	2,592	3,859	4,441
②財務活動収入	2,446	2,938	3,370
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-298	-979	-1,143
2 前年度資金残高	2,032	3,587	6,893
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6
4 本年度末資金残高(1+2)	1,734	2,608	5,755
(注)業務支出のうち、地方債等支払利息支出	206	421	536

※ 四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

- イ-①業務支出**： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入**： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出**： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入**： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出**： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入**： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出**： 地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入**： 地方債や借入金の収入

◆公債費等償還可能年数

— (← 41.7年) ※ ()内は平成29年度決算の数値です。
※ 利払い後基礎的財政収支がマイナスになったことに伴い、市債償還可能年数もマイナスになったため、「-」で表示しています。

※ 基礎的財政収支から借金の利払いを差し引いた金額で収支が一定だと仮定した場合に、市債の完済にあと何年かかるかを示す指標

※ 算出式

$$\frac{\text{(公債残高)}}{\text{(利払後基礎的財政収支)}} = \frac{49,600}{\blacktriangle 73}$$